



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社

上場取引所

東

コード番号 8708

URL <https://www.aizawa-group.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員

（氏名）藍澤 卓弥

問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員

（氏名）大道 浩二

（TEL）03(6852)7744

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	9,937	4.2	9,446	2.4	△226	—	108	△83.5	1,000	△34.4
2025年3月期中間期	9,533	2.8	9,226	2.6	306	△57.1	659	△37.3	1,526	65.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,625百万円（188.0％） 2025年3月期中間期 564百万円（△83.5％）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	32	18	—	—
2025年3月期中間期	47	32	—	—

（注）当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	133,619	47,761	33.6	1,442.93
2025年3月期	109,529	47,599	40.7	1,433.95

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 44,931百万円 2025年3月期 44,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00
2026年3月期	—	48.00			

（注）

2025年3月期 中間配当（普通配当 13円 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 13円 特別配当 35円）

2026年3月期 中間配当（普通配当 13円 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 未定 特別配当 35円）

2027年3月期 中間配当（普通配当 未定 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 未定 特別配当 35円）

2028年3月期 中間配当（普通配当 未定 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 未定 特別配当 35円）

※上記の特別配当の金額は、2024年4月26日時点で入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	39,525,649株	2025年3月期	39,525,649株
2026年3月期中間期	8,386,423株	2025年3月期	8,447,423株
2026年3月期中間期	31,098,034株	2025年3月期中間期	32,255,833株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
<u>2026年3月期 中間連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書四半期推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から9月30日まで）において、世界の株式市場は米国のトランプ政権が4月に公表した相互関税に対する懸念の高まりで一時急落しましたが、その後米国と諸外国の関税合意や歳出・減税法案の成立、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開、欧州・中国の金融緩和・財政出動等を背景にリスクオンムードが広がりました。

米国株式市場は、生成AIに関連する半導体やクラウド、電力関連株に対する物色が強まり、7月から9月にかけてダウ工業株30種平均とS&P500種、ナスダック総合等主要株価指数は史上最高値を更新し続けました。米国景気は労働市場が減速し、相互関税による国内物価への影響が懸念されているものの、新興産業の成長や追加利下げに対する期待が株価を押し上げています。

国内株式市場は、米国発の相互関税ショックをきっかけに日経平均株価が4月に急落した後、米国との関税合意や脱デフレ期待、世界的な生成AI向けの投資拡大等が株価の追い風となって、9月25日に終値で史上最高値となる45,754円をつけました。国内景気は米国の相互関税の発動で輸出・製造業への打撃が予想されるものの、賃上げや日銀の追加利上げ、生成AI関連企業の成長によって経済は好循環に入る兆しが出ています。

アジア株式市場は、景気支援を強化している中国（香港）、半導体関連企業の比重が高い韓国及び台湾、輸出が好調でインフラ投資に力を入れているベトナムの株高が目立ちました。その中で韓国総合指数と台湾加権指数、ベトナムVN指数は7月から9月にかけて史上最高値を更新、上海総合指数も約10年ぶりの戻り高値を回復しました。アジア各国の景気はまだら模様であるものの、新興産業の成長や景気支援に対する期待が株価の追い風となっています。

このような環境のもと、当社グループは2025年4月に企業理念を刷新し、私たちの存在意義（パーパス）「より多くの人に より豊かな生活を」、私たちのあるべき姿（ビジョン）「資産運用・資産形成を通じて お客さまとご家族の人生の伴走者となる」、私たちが大切にしている価値観（バリュー）としてチャレンジ・リレーションシップ・プロフェッショナリズム・チームワークを定めるとともに、ステークホルダーの皆さまに対するコミットメント（約束）として「アイザワ宣言」を策定しました。

また、新企業理念に基づき、2026年3月期から2028年3月期までの3年間を計画期間とする中期経営計画「資産運用・資産形成を通じて お客さまとご家族の人生の伴走者となる」を策定しました。本中期経営計画では、事業戦略として証券事業の変革・投資事業のグレードアップ・運用事業の再構築を掲げております。お客さまとご家族の資産運用・資産形成の伴走者としてのビジネスモデルを確立し、安定的にROE目標（8%以上）を達成できる事業構造・収益構造への抜本的な変革を実行してまいります。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

〔証券事業〕

証券事業を営むアイザワ証券株式会社は、収益構造の安定化に向けた改革を進めております。従来の営業スタイルである値上がりや利回りを期待できると金融機関が考える金融商品（株式や投資信託等）をお客さまにご提案するマーケットベースアプローチ（MBA）から、ゴールベースアプローチ（GBA）型の営業スタイルへの転換を図っております。アイザワ証券が目指すGBA型営業とは、お客さまのライフプランに寄り添い、お客さまごとに達成したいゴールに向けたプランをご提供し、個別売買にとどまらないトータルサポートで資産運用・資産形成を伴走支援することです。

このGBA型営業を通じて、ストック商品（投資信託とラップ商品）の残高積上げに注力し、相場に左右されにくい安定的な収益構造の実現を目指しております。2025年9月末時点で総預り資産2兆3,087億円、うちストック商品預り資産5,165億円となり、着実に増加しております。

プラットフォームビジネスにおいては、ライフプランの実現に向けて伴走者を必要とするお客さまを有する、金融商品販売を本業としないIFA（主に保険代理店、預金金融機関等）と連携し、対面証券ならではの手厚いサポートを提供しております。資産形成層のお客さまの積立投資口座の獲得と積立金額の増加に取り組んでおり、顧客基盤の拡大を図っております。2025年9月末時点でプラットフォームビジネスにおける預り資産3,372億円、うちストック商品預り資産1,189億円となりました。

プラットフォームビジネスの拡大に伴い、仲介手数料等の取引関係費（販売費・一般管理費）が増加しておりますが、資産形成層のお客さまへアプローチする重要なチャネルであるため、引き続き本ビジネスの強化に取り組んでまいります。

[投資事業]

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める上場企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、ベンチャーキャピタルファンドやプライベートエクイティファンド、プライベートデットファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を得ております。

当社グループにおいて、投資事業は連結業績の安定化と資産収益性向上に貢献する重要な事業と位置付けており、運用成績を中期的に極大化することを最重視し、それを目的としたポートフォリオ運用、リスク管理及びパフォーマンス評価を行っております。

[運用事業]

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティの分野を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。日本では担い手の少ない「プライベートエクイティセカンダリー投資」分野で日本のリーディングカンパニーを目指し、国内外における認知度の向上を図っております。プライベートアセットの投資リターンは上場資産より高い場合もあり、リスクに見合ったリターンが期待できるため、プライベートアセットの運用資産残高の増加に注力しております。

当社は、株主還元の強化の一環として、2025年3月期から2028年3月期までの間、総額200億円以上の株主還元を実施する方針としております（約100億円を特別配当、残り約100億円を普通配当及び自己株式取得等により実施）。

※特別配当の金額は、2024年4月26日時点で入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

※2025年3月期に自己株式の取得（取得株数6,163,900株、取得価額の総額10,775,065,200円）を実施しております。

また、2024年10月に社債に係る発行登録を行い、2024年10月28日（効力発生日）から2026年10月27日までの2年間で上限300億円の社債を発行する予定です。本社債発行は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、当社グループの将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としております。

これからも当社グループは、各子会社がそれぞれの強みを発揮することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

株式委託取引の増加等により、受入手数料は76億29百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は14億61百万円(同13.9%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は4億53百万円(同0.1%増)、金融費用は61百万円(同44.6%増)となり、差引金融収支は3億91百万円(同4.5%減)となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

営業投資有価証券売上高の減少等により、その他の営業収益は3億93百万円(同12.1%減)となりました。

営業投資有価証券売上原価の増加等により、その他の営業費用は4億29百万円(同62.5%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

プラットフォームビジネスの拡大に伴う金融商品仲介業者への仲介手数料等の取引関係費の増加により、販売費・一般管理費は96億73百万円(同8.4%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億73百万円、収益分配金1億22百万円等により4億56百万円、営業外費用は支払利息55百万円、社債利息49百万円等により1億20百万円となりました。これにより営業外損益は3億35百万円(同4.9%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益により14億60百万円、特別損失は固定資産除却損4百万円等により7百万円となりました。これにより特別損益は14億52百万円の利益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の営業収益は99億37百万円(同4.2%増)、営業損失は2億26百万円、経常利益は1億8百万円(同83.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億0百万円(同34.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1,336億19百万円と、前連結会計年度末に比べ240億90百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金138億77百万円の増加、預託金87億87百万円の増加、投資有価証券38億67百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末の負債合計は858億57百万円と、前連結会計年度末に比べ239億28百万円の増加となりました。主な要因は、預り金191億12百万円の増加、短期社債50億円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は477億61百万円と前連結会計年度末に比べ1億62百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金5億30百万円の減少、その他有価証券評価差額金11億55百万円の増加、為替換算調整勘定3億28百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,405	28,283
預託金	24,783	33,571
顧客分別金信託	24,783	33,571
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	11,230	11,238
トレーディング商品	347	488
商品有価証券等	347	488
約定見返勘定	1,294	1,463
信用取引資産	15,478	12,727
信用取引貸付金	15,190	10,480
信用取引借証券担保金	287	2,247
立替金	521	756
顧客への立替金	520	735
その他の立替金	0	20
その他の流動資産	1,985	2,097
流動資産合計	70,047	90,626
固定資産		
有形固定資産	11,211	11,310
無形固定資産	32	29
投資その他の資産	28,237	31,653
投資有価証券	25,208	29,075
退職給付に係る資産	1,263	1,293
その他	1,773	1,291
貸倒引当金	△8	△7
固定資産合計	39,481	42,993
資産合計	109,529	133,619

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	186
商品有価証券等	24	186
信用取引負債	4,722	3,834
信用取引借入金	4,173	1,098
信用取引貸証券受入金	548	2,735
有価証券担保借入金	482	1,559
有価証券貸借取引受入金	482	1,559
預り金	23,291	42,404
顧客からの預り金	18,927	26,726
その他の預り金	4,363	15,677
受入保証金	4,350	4,870
短期借入金	9,675	8,213
短期社債	6,000	11,000
未払法人税等	851	560
賞与引当金	680	685
役員賞与引当金	66	28
その他の流動負債	1,006	1,217
流動負債合計	51,150	74,561
固定負債		
長期借入金	5,156	4,985
繰延税金負債	4,994	5,662
株式給付引当金	349	370
その他の固定負債	117	113
固定負債合計	10,618	11,132
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	160	163
特別法上の準備金合計	160	163
負債合計	61,929	85,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,828	7,839
利益剰余金	28,237	27,706
自己株式	△8,508	△8,451
株主資本合計	35,557	35,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	9,124
為替換算調整勘定	1,061	733
退職給付に係る調整累計額	△22	△20
その他の包括利益累計額合計	9,007	9,836
非支配株主持分	3,035	2,830
純資産合計	47,599	47,761
負債・純資産合計	109,529	133,619

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,935	7,629
トレーディング損益	1,697	1,461
金融収益	453	453
その他の営業収益	447	393
営業収益計	9,533	9,937
金融費用	42	61
その他の営業費用	264	429
純営業収益	9,226	9,446
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,817	2,294
人件費	4,569	4,676
不動産関係費	748	746
事務費	1,268	1,373
減価償却費	133	167
租税公課	158	191
その他	223	223
販売費・一般管理費計	8,920	9,673
営業利益又は営業損失(△)	306	△226
営業外収益		
受取利息	61	50
受取配当金	275	273
収益分配金	93	122
その他	15	10
営業外収益合計	446	456
営業外費用		
支払利息	57	55
社債利息	—	49
為替差損	15	6
繰延資産償却	3	—
自己株式取得費用	16	—
その他	0	9
営業外費用合計	93	120
経常利益	659	108

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,725	1,460
特別利益合計	1,725	1,460
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	—	4
投資有価証券償還損	256	—
減損損失	4	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	3
特別損失合計	266	7
税金等調整前中間純利益	2,118	1,561
法人税、住民税及び事業税	573	545
法人税等調整額	85	87
法人税等合計	658	633
中間純利益	1,459	928
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△67	△72
親会社株主に帰属する中間純利益	1,526	1,000

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,459	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,620	1,155
為替換算調整勘定	729	△460
退職給付に係る調整額	△3	2
その他の包括利益合計	△894	697
中間包括利益	564	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	274	1,830
非支配株主に係る中間包括利益	289	△204

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度の目的及び概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、534百万円及び812千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、546百万円及び831千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	8,976	109	447	9,533	—	9,533
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	10	13	29	△29	—
計	8,982	120	461	9,563	△29	9,533
セグメント利益又は損失(△)	297	△136	△42	118	188	306

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額188百万円には、セグメント間取引消去等△1,823百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,011百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	9,433	109	393	9,937	—	9,937
セグメント間の内部営業収益又は振替高	57	10	11	79	△79	—
計	9,491	120	404	10,017	△79	9,937
セグメント利益又は損失(△)	266	△182	△320	△236	9	△226

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円には、セグメント間取引消去等19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2026年3月期 中間連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	2,824	3,393	120.2%	5,769
株券	2,752	3,341	121.4%	5,631
債券	—	—	—	—
受益証券	71	51	71.7%	137
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	2	34	—	32
株券	1	33	—	32
債券	0	1	342.1%	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,668	1,620	97.1%	3,274
その他の受入手数料	2,440	2,580	105.8%	5,114
合計	6,935	7,629	110.0%	14,190

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	2,777	3,389	122.0%	5,707
債券	0	1	180.7%	1
受益証券	2,838	3,121	110.0%	5,798
その他	1,318	1,116	84.7%	2,683
合計	6,935	7,629	110.0%	14,190

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	1,360	1,253	92.1%	2,511
債券・為替等	337	208	61.7%	513
債券等	123	45	36.5%	172
為替等	213	162	76.4%	341
合計	1,697	1,461	86.1%	3,025

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	第3四半期 2024. 10. 1 2024. 12. 31	第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30
営業収益					
受入手数料	3,390	3,779	3,476	3,273	4,355
委託手数料	1,324	1,561	1,383	1,432	1,960
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	24	6	1	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	831	826	779	785	834
その他の受入手数料	1,234	1,367	1,306	1,053	1,527
トレーディング損益	655	823	504	647	813
金融収益	249	195	236	158	294
その他の営業収益	285	882	1,155	162	231
営業収益計	4,580	5,681	5,372	4,242	5,695
金融費用	20	18	38	28	33
その他の営業費用	205	35	166	214	215
純営業収益	4,354	5,627	5,167	3,999	5,446
販売費・一般管理費					
取引関係費	903	1,049	1,002	976	1,318
人件費	2,222	2,284	2,244	2,259	2,416
不動産関係費	383	367	371	373	373
事務費	639	655	739	686	686
減価償却費	70	65	69	81	85
租税公課	84	79	80	79	112
その他	93	115	88	118	105
販売費・一般管理費計	4,396	4,618	4,597	4,575	5,097
営業利益又は営業損失(△)	△42	1,009	570	△576	349
営業外収益	130	229	208	299	157
営業外費用	41	56	49	60	60
経常利益又は経常損失(△)	46	1,182	729	△337	446
特別利益	1,029	593	26	726	734
特別損失	10	△0	△0	—	7
税金等調整前四半期純利益	1,066	1,776	756	388	1,172
税金費用	384	497	369	316	316
四半期純利益	681	1,278	386	71	856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	44	△25	△55	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	1,233	412	127	873